



宮崎 猛

教授
農学博士

Takeshi
MIYAZAKI

研究 Keyword

グリーン・ツーリズム、都市農村交流、コミュニティビジネス

プロフィール

- 1985 年 農学博士（京都大学）
- 1986 年 京都大学 農学部 農林経済学科 講師
- 1988 年 京都府立大学 農学部 農学科 助教授
- 1993 年 京都府立大学 農学部 農学科 教授
- 2018 年 公立小松大学 国際文化交流学部 国際文化交流学科 教授

研究分野

社会経済農学 / 社会・開発農学 / グリーン・ツーリズム

所属学協会

日本農業経済学会、地域農林経済学会

専門分野・研究分野

あるがままの農林業・農山村を交流資源とする グリーン・ツーリズム

日本のグリーン・ツーリズムについて、棚田や果樹のオーナー制、農作業を支援するワーキングホリデー、農家民泊・民宿による体験教育旅行、中山間地域の滞在型市民農園、伝統民家や小学校跡地での生活体験など各地域での多様な姿を研究している。

研究内容

地域経営の手法による農村観光の研究

日本国内の事例からグリーン・ツーリズムによる農村地域への経済効果を分析した。その結果、集落や小学校区を単位とする地域経営が経済効果を高めていることが明らかにした。個人経営・地域経営といった欧米と、日本のグリーン・ツーリズム経営の違いの背景には、農業と農村の差異があり、日本の地域経営型グリーン・ツーリズムはモンスーンアジアのモデルになりつつある。21 世紀に入り、韓国のマウル（集落）ぐるみ型、中国の村民委員会による村ぐるみ郷村観光、タイの地域経営型アグロツーリズムが開始されている。水田稲作社会特有のコミュニティのまとまりに基づく村づくり運動を通じて、多様な体験メニューや伝統文化、自然、景観等の観光資源を提供し、コミュニティビジネスとして経営して、農村社会を活性化させていることを明らかにした。

シーズ・地域連携テーマ例

- ・グリーン・ツーリズムに関するアドバイス



図. 農山村とグリーン・ツーリズム

受賞

- ・京都府行政委員会等委員功労表彰（2013 年）
- ・財団法人東日本鉄道文化財団 1999 年度調査研究優秀賞「日本型グリーン・ツーリズムの展開方向と定着条件に関する実証的研究」（1999 年 10 月）
- ・京都府公立大学功労表彰（2008 年）

論文

- ・都市化地域における農家楽の経営類型と農民専業合作社の役割，高田 晋史，宮崎猛，王 橋，農林業問題研究，49 巻，2 号，P.336-P.341，2013
- ・地域経営型郷村観光法人の組織構造と運営に関する研究，高田晋史，宮崎猛，王 橋，農林業問題研究，48 巻 1 号，P.84-P.89，2012
- ・地域経営型郷村観光の組織構造と運営に関する研究，高田晋史，宮崎猛，王 橋，農林業問題研究，47 巻 3 号，P.347-P.356，2011
- ・都市農業の展開方向と地域価値の再生，宮崎猛，農業経済研究，80 巻 2 号，P.88-P.96，2008

書籍等出版物

- ・「農村コミュニティビジネスとグリーン・ツーリズム：日本とアジアの村づくりと水田農法」宮崎猛、昭和堂、2011 年
- ・「田舎へ行こうガイドブック：明日香と京丹後のグリーン・ツーリズム」日本都市農村交流ネットワーク協会、宮崎 猛、中川聡七郎、昭和堂、2010 年
- ・「日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム：地域経営 / 体験重視 / 都市農村交流」宮崎猛、昭和堂、2006 年
- ・「これからのグリーン・ツーリズム：ヨーロッパ型から東アジア型へ」宮崎猛、家の光協会、2002 年

競争的資金等の研究課題

- ・J A 全中研究奨励事業（特別研究）「地域経営体の展開条件と協同の再構築のあり方」研究代表者（2004 年度）
- ・国土保全ネットワーク形成調査（国土交通省、京都府）「仮想評価法等による京都の里山が有する多面的機能の貨幣評価」研究代表者（2003 年度）

社会貢献活動

- ・NPO 法人日本都市農村交流ネットワーク協会 理事長（2007 - 2014 年）
- ・兵庫県ツーリズム振興戦略会議委員（2003 年度）
- ・京都府開発審査会 委員（2000 - 2014 年）
- ・兵庫県農林水産政策審議会委員企画部会長（1999 - 2016 年度）
- ・文化庁伝統文化を活かした地域おこし検討委員会委員（1999 - 2001 年度）
- ・兵庫県農林水産政策審議会 委員（企画部会長）（1997 - 2016 年）
- ・京のふるさと交流推進協議会会長（1996 - 2006 年度）
- ・農林水産省快適農村空間形成指針検討委員会委員（1994 年度）
- ・農林水産省グリーンツーリズム研究会委員（1992 年度）